

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和05年02月15日

計画の名称	広島県における安全・安心な居住環境の形成（地域住宅計画 広島県内地域（第 期））防災・安全											
計画の期間	平成28年度 ~ 令和02年度（5年間）										重点配分対象の該当	
交付対象	広島県,広島市,呉市,三原市,三次市,庄原市,東広島市,廿日市市,府中町,坂町											
計画の目標	<ul style="list-style-type: none"> 多様なニーズに対応した住宅ストックの整備等を行うことにより、良質な住宅ストックの形成及び将来世代への承継を図る。 低額所得者、被災者、高齢者、障害者、子どもを育成する家庭、外国人その他住宅の確保に特に配慮を要する者（以下「住宅確保要配慮者」という。）の居住の安定確保に資するため、公営住宅の整備や民間賃貸住宅を活用した住宅セーフティネットの強化に取組む。 老朽化した公営住宅の除却を進め、住棟の集約や建替えを行うことによるコンパクトシティ化を推進する。 											
全体事業費（百万円）	合計（A + B + C + D）	6,658	A	6,658	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A + B + C + D)	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H 2 8 当初	H 3 0 末	H 3 2 末
1	・公営住宅耐震診断率（平成32年度までに100%） 各事業主体における公営住宅管理状況，事業実施状況をもとに算出する。 （公営住宅の耐震診断率）=（耐震診断実施済みの公営住宅戸数）/（耐震性が確認されていない公営住宅戸数）（%）	98%	%	100%
2	・公営住宅耐震化率（平成32年度までに各事業主体における耐震化率目標値） 各事業主体における公営住宅管理状況，事業実施状況をもとに算出する。 （公営住宅の耐震化率）=（耐震性が確認された公営住宅戸数+公営住宅建設戸数+公営住宅耐震改修戸数）/（全公営住宅戸数）（%）	96%	%	97%
3	・公営住宅に設置されたエレベーター（以下「E V」という。）の耐震対策実施率（平成32年度までに40%） 各事業主体における公営住宅管理状況，事業実施状況をもとに算出する。 （公営住宅に設置されたE Vの耐震対策実施率）=（公営住宅に設置された耐震対策済みE V台数）/（公営住宅に設置されたE V台数）（%）	34%	%	40%
4	・公営住宅における外壁改修実施率（平成32年度までに67%） 各事業主体における公営住宅管理状況，事業実施状況をもとに算出する。 （公営住宅の外壁改修実施率）=（外壁改修実施済みの公営住宅棟数）/（外壁改修が必要な公営住宅棟数）（%）	51%	%	67%
5	・公営住宅の一定のバリアフリー化の割合（平成32年度までに35%） 各事業主体における公営住宅管理状況，事業実施状況をもとに算出する。 （公営住宅の一定のバリアフリー化率）=（一定のバリアフリー化済み公営住宅戸数）/（全公営住宅戸数）（%）	31%	%	35%
6	・公営住宅の高度のバリアフリー化の割合（平成32年度までに24%） 各事業主体における公営住宅管理状況，事業実施状況をもとに算出する。 （公営住宅の高度のバリアフリー化率）=（高度のバリアフリー化済み公営住宅戸数）/（全公営住宅戸数）（%）	21%	%	24%

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	-----------------------	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	広島県	直接	広島県	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業	個別改善	広島県						2,102		策定済
	A15-002	住宅	一般	広島市	直接	広島市	-	-	公営住宅等整備事業	建替 2団地	広島市						1,792		策定済
	A15-003	住宅	一般	広島市	直接	広島市	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業	個別改善	広島市						1,157		策定済
	A15-004	住宅	一般	広島市	直接	広島市	-	-	改良住宅ストック総合改善事業	個別改善	広島市						181		策定済
	A15-005	住宅	一般	呉市	直接	呉市	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業	個別改善	呉市						307		策定済
	A15-006	住宅	一般	呉市	直接	呉市	-	-	改良住宅ストック総合改善事業	個別改善	呉市						16		策定済
	A15-007	住宅	一般	三原市	直接	三原市	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業	個別改善	三原市						106		策定済

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
地域住宅計画に基づく事業	A15-008	住宅	一般	三原市	直接	三原市	-	-	改良住宅ストック総合改善事業	個別改善	三原市						99		策定済
	A15-009	住宅	一般	三次市	直接	三次市	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業	個別改善	三次市						81		策定済
	A15-010	住宅	一般	三次市	直接	三次市	-	-	改良住宅ストック総合改善事業	個別改善	三次市						18		策定済
	A15-011	住宅	一般	庄原市	直接	庄原市	-	-	公営住宅等整備事業	建替 3団地	庄原市						25		策定済
	A15-012	住宅	一般	東広島市	間接	東広島市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断補助・改修補助	東広島市						7		-
	A15-013	住宅	一般	廿日市市	直接	廿日市市	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業	個別改善	廿日市市						120		策定済
	A15-014	住宅	一般	府中町	直接	府中町	-	-	公営住宅等整備事業	建替 1団地	府中町						635		策定済

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
地域住宅計画に基づく事業	A15-015	住宅	一般	府中町	直接	府中町	-	-	公営住宅等ストック総合 改善事業	個別改善	府中町						11		策定済
	A15-016	住宅	一般	坂町	間接	坂町	-	-	住宅・建築物安全ストック 形成事業	耐震診断補助	坂町						1		-
											小計						6,658		
										合計						6,658			

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

計画の取りまとめ主体である広島県で実施

事後評価の実施時期

令和5年3月（計画内のすべての事業終了時）

公表の方法

広島県及び共同策定主体のホームページで公表

事業効果の発現状況

定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

- ・公営住宅等長寿命化計画に基づき、公営住宅の耐震診断、耐震改修工事等を実施したことで、耐震診断率、耐震化率、エレベーターの耐震対策実施率が向上し、公営住宅の耐震化が進んだ。
- ・公営住宅等長寿命化計画に基づき、公営住宅の外壁改修工事を実施したことで、公営住宅の長寿命化が図られた。
- ・公営住宅の整備事業及び既設公営住宅の改善事業を実施したことで、公営住宅のバリアフリー化が進んだ。
- ・老朽化した公営住宅の除却事業を実施したことで、住棟の集約や建替によるコンパクトシティ化が推進された。
- ・以上の結果により、広島県において住宅セーフティネットの強化やコンパクトシティ化、良好な居住環境の形成が進んでいる。

定量的指標以外の交付対象事業の
効果の発現状況（必要に応じて記述）

特記事項（今後の方針等）

- ・引き続き、次期計画である「広島県における安全・安心な居住環境の形成（地域住宅計画 広島県内地域（第 期））防災・安全」においても、公営住宅の整備・改善と老朽化した公営住宅の除却を進め、良質な住宅ストックの形成とコンパクトシティ化を図る。

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	公営住宅耐震診断率	
	最終目標値	100%
2	最終実績値	100%
	公営住宅耐震化率	
3	最終目標値	97%
	最終実績値	97%
4	公営住宅に設置されたエレベーター（以下「EV」という。）の耐震対策実施率	
	最終目標値	40%
5	最終実績値	40%
	公営住宅における外壁改修実施率	
6	最終目標値	67%
	最終実績値	58%
7	計画策定時には想定していなかった，平成30年7月豪雨災害の影響や，事業費の増加（物価上昇やアスベスト対策経費の増などによる），財政状況の変化などが原因で，計画どおりの事業実施が困難になったこと，現地において住宅の劣化状況を確認した結果，事業実施時期の見直しが生じたことなどにより，計画期間中に公営住宅等長寿命化計画（事業実施予定）を見直した事業主体が多かったため，目標値を下回る結果となった。	
	公営住宅の一定のバリアフリー化の割合	
8	最終目標値	35%
	最終実績値	35%

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
6	公営住宅の高度のバリアフリー化の割合	
	最終 目標値	24%
	最終 実績値	25%